

平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	看護教員教務主任養成講習会事業 (団体分)			<b>担当部局庁</b>	医政局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	看護課	課長: 岩澤 和子		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	平成22年4月5日医政発0405第3号「看護教員に関する講習会の実施要領について」			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	看護師等養成所の教務主任となる者に対して、養成所の運営・管理及び教員に対する指導を行うために必要な専門的知識・技術を修得させ、養成所における看護教育の充実及び質の向上を図ることを目的とした講習会を実施する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	教務主任養成講習会は、教務主任養成講習会実施要領及び教務主任養成講習会ガイドラインに沿って実施する。教育内容は、看護学論、看護学校経営、看護学教育方法、看護学教育評価、看護学教育開発であり、原則として18単位、420時間以上行う。							
<b>実施方法</b>	補助							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	11	11	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	11	11	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	28年度に看護教員教務主任数が前年度を上回る	看護教員教務主任数 ※平成26年度については集計中、平成27年度目標値は同数以上	成果実績	人	-	-	-	-
		目標値	人	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	教務主任養成講習会修了者数	活動実績	人	-	-	-	-	
		当初見込み	人	-	-	-	20	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	予算執行額/教務主任養成講習会受講者数	単位当たりコスト	円	-	-	-	560,000	
		計算式	X/Y	-	-	-	11,200千円/20人	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	医療関係者研修費等補助金	11	11					
	計	11	11					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	看護職員の資質向上のための研修は「看護師等人材確保の促進に関する法律」において、国が財政上の措置を行うこととなっており、また、看護教員の質の向上は、ひいては質の高い看護師等の養成につながることから、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	看護職員の資質向上のための研修は「看護師等人材確保の促進に関する法律」において、国が財政上の措置を行うこととされており、質の高い看護師等の養成につながる当事業も国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	看護教員の質の向上は、ひいては質の高い看護師等の養成につながることから、看護師人材確保の促進に向けて優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業目的に必要なものだけに、補助を行っているため、コスト等の水準は妥当。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	教務主任養成講習会に必要な費目・使途に限られている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業の実施に必要最低限の経費のみ計上しているため、コストの削減に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、従来より都道府県において実施していたところであるが、講習会対象者が少ないことから、都道府県単独での実施が困難となったものであり、看護教員の確保や看護教育の充実及び質の向上を図るためにも実施が必要な事業である。			
	改善の方向性	平成27年度からの事業であるため活動実績がなく評価はできないが、平成27年度の執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行って行きたい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省



【補助】

A. 教育関係団体等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万  
円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

**支出先上位10者リスト**

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					